

申請部数 3部
申請についての添付書類をご確認ください。

(連絡先)
氏名 ■■太郎
電話 090-xxxx-xxxx

農地法第5条第1項の規定による許可申請書

●年 ●月 ●日

(あて先) 高山市長

申請者

・相続登記未済の場合、相続を証する書面・相続関係説明図が必要
・貸し借りの場合は、「譲受人」→「借入」、「譲渡人」→「貸入」に訂正

譲受人 株式会社 ■■設計 印

譲渡人 △△花子 外1名 印

下記のとおり転用のため農地（採草放牧地）の権利を設定（移転）したいので、農地法第5条第1項の規定により許可を申請します。

1. 当事者の住所等	当事者の別	氏名		住所			
	譲受人	株式会社 ■■設計 代表取締役 ■■太郎		高山市●●町115番地			
	譲渡人	別紙1記載のとおり		複数人の場合、別紙1に記載			
2. 許可を受けようとする土地の所在等							
土地の所在	地番	地目		面積 (㎡)	所有権以外の使用収益権が設定されている場合		市街化区域等・その他の区域の別
		登記簿	現況		権利の種類	権利者の氏名又は名称	
高山市●●町字■	21番	田	田	700			その他の区域
		耕作していない場合は、「休耕」と記入。		休耕の場合「一」と記入。また、貸借をしている場合、その契約を解除する必要があります。経営移譲年金を受給している場合、支給停止（減額）となる場合があります。			
		筆数が多く、記載しきれない場合は、別紙2に記載					
計		700	㎡ (田	700	㎡、畑	㎡、採草放牧地	㎡)
3. 転用計画							
(1) 転用事由の目的用途		(2) 権利を設定し又は移転しようとする理由の詳細					
店舗等施設		譲受人は、事業の規模拡大に伴い、新たな営業所を建設する必要があるため。譲渡人は、高齢により農作業に従事できなくなったため、当該地を手放すもの。					
		分家住宅のために、無償で土地を提供する場合は、4条申請ではなく、土地所有者と建物所有者との使用貸借による5条申請になります。					
(3) 事業の操業期間又は施設の利用期間		▲年 ▲月 ▲日から 永久 年間					

一時転用の場合、3年を超えることはできません。

資材置場、駐車場、植林、宅地の敷地に含まれない
 進入路、排水路等は「工作物」に記載してください。

(4) 転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要

工事計画	第1期(着工 許可後 年 月 日から 年 月 日まで)				第2期	合計		
	名称	棟数	建築面積㎡	所要面積㎡		棟数	建築面積㎡	所要面積㎡
土地造成				700				700
建築物	鉄骨造平屋建て	1	400	400		1	400	400
小計			400	400			400	400
工作物	駐車場	6台		300				300
小計				300				300
計			400	700		1	300	700

4. 権利を設定・移転しようとする契約の内容

権利の種類	権利の設定・移転の別	権利の設定・移転の時期	権利の存続期間	その他
所有権	設定 移転	許可あり次第	永久	

5. 資金調達についての計画

必要経費(円)		資金調達計画(円)	
土地購入費	3,000,000	自己資金	2,000,000
土地造成費	2,000,000	借入れ	33,000,000
建築費	30,000,000		
計	35,000,000	計	35,000,000

6. 転用することによって生ずる付近の土地・作物・家畜等の被害防除施設の概要

- 雨水は北・西側道路側溝に排水します。
- 申請地南・東側は農地、北・西側は道路です。
- 南・東側農地への土砂流出を防ぐため、土留めブロックを設置します。

分家住宅のために、無償で土地を提供する場合は、4条申請ではなく、土地所有者と建物所有者との使用貸借による5条申請になります。

7. その他参考となるべき事項

- 宅地造成・建物建築に関しては、市〇〇課へ手続済です。
- 特定盛土等規制法に基づく、土地の形質変更に関しては、県〇〇課へ申請済です。

転用の用途の内容に応じて、「高山市美しい景観と潤いのあるまちづくり条例」に基づき、届出が必要です。詳しくは建築住宅課にご確認ください。

- (記載要領)
- 氏名(法人にあつてはその代表者の氏名)を自署する場合には、押印を省略することができます。
 - 法人である場合は、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地をそれぞれ記載してください。
 - 譲渡人が2人以上である場合には、申請書の差出人は「譲受人何某」、及び「譲渡人何某外何名」とし、申請書の1及び2の欄には「別紙記載のとおり」と記載して申請できるものとします。別紙の様式は、別紙1及び別紙2のとおりです。
 - 「市街化区域等・その他の区域の別」欄には、「その他の地域」と記載してください。
 - 「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を6か月単位で区分して記載してください。
 - 転用行為が開発許可を要するものであるときはその旨及び同法第34条の該当する号を、転用行為が建築許可を要するものであるときは、その旨及び建築物が同法第34条第1号から第10号まで又は都市計画法施行令第36条第1項第3号ロからホまでのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときは、その旨及びその理由を、「その他参考となるべき事項」欄に記載してください。

(別紙1) 申請書の1の欄 当事者の住所等

当事者の別	氏名	住所
譲渡人	△△ 花子	高山市△△町18番地
譲渡人	△△ 二郎	高山市■■町3番地

(別紙2) 申請書の2の欄 許可を受けようとする土地の所在等

譲渡人の氏名	土地の所在	地番	地目		面積 (㎡)	所有権以外の使用収益権 が設定されている場合		市街化区域等 ・その他の区 域の別
			登記簿	現況		権利の種類	権利者の 氏名又は名称	
								その他の区域
計	㎡ (田			㎡、畑			㎡、採草放牧地	㎡)

(記載要領)

本表は、(別紙1)の譲渡人の順に名寄せして記載してください。